



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 9943 URL http://www.cocos-jpn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 池田 安希子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 菊池 洋明 (TEL) 03-6833-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,834	△2.5	599	△23.7	650	△21.4	285	△33.1
30年3月期第2四半期	29,559	1.7	785	△38.1	827	△36.9	427	△46.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.85	—
30年3月期第2四半期	25.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,536	24,569	80.5	1,447.63
30年3月期	30,769	24,487	79.6	1,442.78

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,569百万円 30年3月期 24,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,552	△1.2	1,179	△19.1	1,260	△18.3	685	△19.7	40.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	17,268,273株	30年3月期	17,268,273株
31年3月期2Q	296,002株	30年3月期	296,002株
31年3月期2Q	16,972,271株	30年3月期2Q	16,972,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. その他の情報	2
3. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や自然災害の影響により重苦しい状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、3店舗の出店(直営3店舗)と2店舗の閉店(直営2店舗)を行った結果、588店舗(直営509店舗、ライセンサー79店舗)と前期末比1店舗の純増となりました。

売上高につきましては、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の台風による天候不順等が影響し、既存店売上高前年比は98.1%と、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましても、既存店売上高の計画未達に加え、アルバイト時給単価の上昇等による人件費の増加等が影響し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高288億34百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益5億99百万円(同23.7%減)、経常利益6億50百万円(同21.4%減)、四半期純利益2億85百万円(同33.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して、主に現金及び預金の減少2億61百万円等により、305億36百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少3億13百万円、未払法人税等の増加1億24百万円等により、59億66百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加82百万円により、245億69百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2018年10月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,063	781,579
売掛金	831,295	765,228
商品	50,839	46,984
原材料及び貯蔵品	387,268	367,413
関係会社短期貸付金	5,796,824	5,965,719
その他	1,006,441	1,116,601
流動資産合計	9,115,733	9,043,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,873,452	38,279,582
減価償却累計額	△26,578,015	△27,176,741
建物及び構築物(純額)	11,295,437	11,102,840
機械装置及び運搬具	5,408,463	5,636,771
減価償却累計額	△3,596,976	△3,751,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,811,486	1,885,020
その他	6,483,382	6,398,537
減価償却累計額	△4,485,074	△4,405,142
その他(純額)	1,998,308	1,993,394
有形固定資産合計	15,105,231	14,981,255
無形固定資産	354,504	338,856
投資その他の資産		
差入保証金	4,596,959	4,539,815
その他	1,597,483	1,632,618
投資その他の資産合計	6,194,443	6,172,433
固定資産合計	21,654,180	21,492,546
資産合計	30,769,913	30,536,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,930,509	1,617,231
未払法人税等	326,484	450,712
賞与引当金	223,548	232,024
その他	3,599,012	3,468,668
流動負債合計	6,079,554	5,768,637
固定負債		
資産除去債務	184,684	182,810
その他	18,438	15,096
固定負債合計	203,122	197,906
負債合計	6,282,676	5,966,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,703,354	18,785,646
自己株式	△429,025	△429,025
株主資本合計	24,487,236	24,569,529
純資産合計	24,487,236	24,569,529
負債純資産合計	30,769,913	30,536,073

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	29,559,962	28,834,152
売上原価	10,061,423	9,519,563
売上総利益	19,498,538	19,314,589
販売費及び一般管理費	18,712,782	18,715,384
営業利益	785,756	599,204
営業外収益		
受取利息	12,285	11,269
受取賃貸料	69,298	72,064
その他	23,953	32,470
営業外収益合計	105,538	115,804
営業外費用		
支払利息	192	104
賃貸費用	58,468	59,300
その他	4,970	5,084
営業外費用合計	63,631	64,490
経常利益	827,663	650,518
特別損失		
固定資産処分損	49,796	63,652
特別損失合計	49,796	63,652
税引前四半期純利益	777,867	586,866
法人税、住民税及び事業税	346,956	298,722
法人税等調整額	3,562	2,184
法人税等合計	350,519	300,907
四半期純利益	427,348	285,959

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	777,867	586,866
減価償却費	1,227,284	1,251,449
のれん償却額	17,345	9,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,815	8,476
受取利息及び受取配当金	△12,285	△11,269
支払利息	192	104
固定資産処分損益(△は益)	36,059	49,679
売上債権の増減額(△は増加)	62,382	66,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,161	23,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△293,759	△313,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	169,862	△49,550
その他	281,302	46,855
小計	2,256,598	1,668,652
利息及び配当金の受取額	277	321
利息の支払額	△189	△104
法人税等の支払額	△425,618	△176,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,068	1,492,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685,501	△1,324,695
有形固定資産の売却による収入	—	37
無形固定資産の取得による支出	△8,998	△2,441
資産除去債務の履行による支出	—	△3,000
差入保証金の差入による支出	△25,065	△17,491
差入保証金の回収による収入	78,744	70,787
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△8,473	△105,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,893	△1,377,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,793	△3,823
配当金の支払額	△202,832	△203,081
自己株式の取得による支出	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,796	△206,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	965,378	△92,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,185,770	6,839,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,151,148	6,747,299

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。